

財務情報

- 財務ハイライト
- 資金収支計算
- 活動区分資金収支計算
- 事業活動収支計算
- 貸借対照表

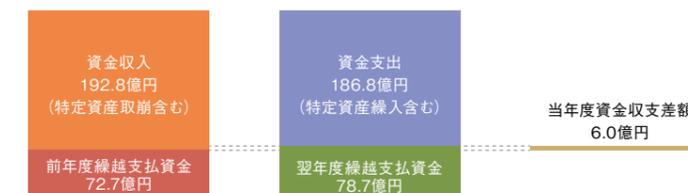
財務の概要 (2020年度)

財務ハイライト

学校法人東京電機大学の2020年度決算は、2021年5月31日開催の評議員会・理事会において承認されました。2020年度決算の概要は次のとおりです。

資金収支計算

前年度繰越	72.7億円
資金収入	192.8億円
資金支出	186.8億円



この結果、翌年度繰越支払資金は、78.7億円となりました。

活動区分資金収支計算

教育活動	42.6億円
施設整備等活動	△38.3億円
その他の活動	1.7億円



この結果、支払資金の増減額は、6.0億円となりました。

事業活動収支計算

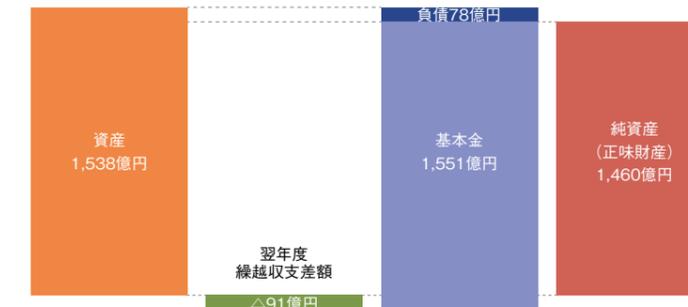
事業活動収入	185.0億円
事業活動支出	172.7億円
基本金組入額	△1.6億円



この結果、当年度収支差額は10.7億円、事業活動収支差額比率は6.6%となりました。

貸借対照表

資産の部	1,538億円
負債の部	78億円
基本金	1,551億円



この結果、翌年度繰越収支差額は△91億円となりました。

2020年度に優先的に取り組んだ主な事業

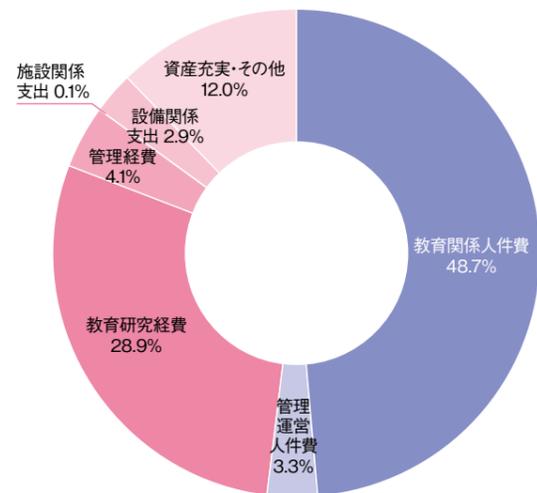
[一般会計]

事業内容	金額
新MARCOシステム導入	59,876
大学PC環境整備	36,334
中高タブレット環境整備	9,520
勤怠管理システムバージョンアップ	18,322
統合DB(可視化ツール機能追加)	6,270
コミュニケーション環境整備 (Zoom)	24,350
サーバ基盤強化	3,476
トータルコーディネート委託	39,600
東京千住キャンパス 電話交換機等更新準備	3,520
埼玉鳩山キャンパス 電話交換機等更新準備	1,430
東京小金井キャンパス 教室什器更新	15,943
計	218,641

事業内容	金額
試料水平型多目的X線回折装置(理工学部)	49,049
フローサイトメーター(理工学部)	22,000
示差熱分析システム(工学部)	7,920
マグネトロンスパッタ装置一式(工学部)	5,148
計	84,117

学費・補助金収入の使われ方

2020年度の学費収入と国や地方公共団体等からの補助金収入の合計を100とした場合の使用状況は次のとおりです。



経費の内訳	比率
教育関係人件費	48.7%
管理運営人件費	3.3%
教育研究経費	28.9%
管理経費	4.1%
施設関係支出	0.1%
設備関係支出	2.9%
資産充実・その他	12.0%

次のページから学校法人会計基準に基づく2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務計算書を報告いたします。

資金収支計算

資金収支計算書について(学校法人会計基準第6条の要旨)

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

収入の部

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,273,778	14,366,176	△ 92,398
手数料収入	627,124	730,664	△ 103,540
寄付金収入	140,860	167,211	△ 26,351
補助金収入	1,992,707	2,043,484	△ 50,777
資産売却収入	300,000	140,000	160,000
付随事業・収益事業収入	264,010	372,245	△ 108,235
受取利息・配当金収入	167,590	176,424	△ 8,834
雑収入	545,150	574,969	△ 29,819
借入金等収入	0	250	△ 250
前受金収入	2,517,579	2,606,146	△ 88,567
その他の収入	780,407	948,631	△ 168,224
資金収入調整勘定 ^(※1)	△ 2,448,579	△ 2,849,597	401,018
前年度繰越支払資金	7,270,128	7,270,128	
収入の部合計	26,430,754	26,546,731	△ 115,977

※1 資金収入調整勘定：当年度の収入科目が、前年度又は翌年度に入金となる場合の調整科目です。具体的には前年度以前に徴収済みの前受額を「前期末前受金」、当年度末の未収額を「期末未収入金」として表示します。

■予算と決算の差異の主な理由

- ①収入の部
- 学生生徒等納付金収入(92,398千円増加)
学費の納入率の上昇により、予算計上額を上回りました。
 - 手数料収入(103,540千円増加)
前年度と同数程度の志願者数の確保により、予算計上額を上回りました。
 - 寄付金収入(26,351千円増加)
サポート募金及び研究奨励寄付金の増加により、予算計上額を上回りました。
 - 補助金収入(50,777千円増加)
新型コロナウイルスに関連した国庫補助金・地方公共団体補助金の増加、研究関連の補助金の増加により、予算計上額を上回りました。
 - 資産売却収入(160,000千円減少)
第3号基本金引当特定資産の購入金額の変更に伴い増額計上しましたが、結果として有価証券の売却収入が予算計上額を下回りました。
 - 付随事業・収益事業収入(108,235千円増加)
公開講座の受講者の減少により補助活動収入は減少しましたが、委託研究の受入額の増加により研究収入が増加したため、予算計上額を上回りました。
 - 雑収入(29,819千円増加)
依頼退職者等の増加による財団からの交付金収入の増加及び補正予算で未計上の施設設備利用料収入があり、予算計上額を上回りました。
 - 前受金収入(88,567千円増加)
入学予定者数の増加により、予算計上額を上回りました。
 - その他の収入(168,224千円増加)
減価償却・サポート募金引当特定資産の取崩額は減少しましたが、第3号基本金特定資産の取崩額及び預り金受入収入の増加により、予算計上額を上回りました。

支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	8,484,181	8,526,280	△ 42,099
教育研究経費支出	5,307,484	4,816,163	491,321
管理経費支出	881,518	721,118	160,400
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	27,948	24,596	3,352
設備関係支出	383,699	476,746	△ 93,047
資産運用支出	4,093,354	4,198,497	△ 105,143
その他の支出	257,750	240,356	17,394
予備費	(126,047) 3,953		3,953
資金支出調整勘定 ^(※2)	△ 261,544	△ 322,472	60,928
翌年度繰越支払資金	7,252,411	7,865,447	△ 613,036
支出の部合計	26,430,754	26,546,731	△ 115,977

※2 資金支出調整勘定：当年度の支出科目が、前年度又は翌年度に支出となる場合の調整科目です。具体的には前年度以前に支払資金の支出となったものを「前期末前払金」、翌年度以後に支払資金の支出となるものを「期末未払金」として表示します。

■予算と決算の差異の主な理由

- ②支出の部
- 人件費支出(42,099千円増加)
依頼退職者等に係る退職金の支払いの増加により、予算計上額を上回りました。
 - 教育研究経費支出(491,321千円減少)
オンライン化(授業、学会、会議、テレワーク、イベント等)の促進及び部署経費の執行額の減少により、予算計上額を下回りました。
 - 設備関係支出(93,047千円増加)
委託研究の増加による機器備品及びオンライン化に対応した情報通信機器の購入費用の増加等により、予算計上額を上回りました。
 - 資産運用支出(105,143千円増加)
減価償却額の確定による減価償却引当特定資産の繰入及び次年度繰越額の確定による委託研究等引当特定資産の繰入等により、予算計上額を上回りました。
 - その他の支出(17,394千円減少)
貸付金の減少及び預り保証金の返還の増加(テナントの賃料の減額分を敷金から充当)の差異により、予算計上額を下回りました。

活動区分資金収支計算

活動区分資金収支計算書について（学校法人会計基準第14条の2要旨）

資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを活動区分ごとに把握することができます。

区 分	金 額	内 容 説 明
教育活動資金収支差額	42.6億円	キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができます。
施設整備等活動資金収支差額	△ 38.3億円	当年度に施設設備の購入等があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
その他の活動資金収支差額	1.7億円	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。
支払資金の増減額	6.0億円	

事業活動収支計算

事業活動収支計算書について（学校法人会計基準第15条の要旨）

当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支差額①	△ 92,385	944,231	△ 1,036,616
教育活動外収支差額②	170,000	178,854	△ 8,854
経常収支差額③	77,615	1,123,085	△ 1,045,470
特別収支差額④	38,796	105,838	△ 67,042
予備費	13,549	—	13,549
基本金組入前 当年度収支差額⑤	102,862	1,228,923	△ 1,126,061
基本金組入額合計⑥ ^(※1)	0	△ 157,128	157,128
当年度収支差額	102,862	1,071,795	△ 968,933
前年度繰越収支差額	△ 10,161,488	△ 10,161,488	0
基本金取崩額 ^(※2)	135,402	0	135,402
翌年度繰越収支差額	△ 9,923,224	△ 9,089,693	△ 833,531

(参考)

事業活動収入計	18,011,351	18,504,464	△ 493,113
事業活動支出計	17,908,489	17,275,541	632,948

※1 学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額を表します。基本金取崩額がある場合にはその差額を表示することになりますが、取崩額が組入額を超える場合には0表示となります。

※2 資産売却や処分等による当該基本金の取崩額を表します。基本金取崩額が組入額を超える場合には、その超える金額を表示します。

■予算と決算の差異の主な理由

- ①教育活動収支差額(1,036,616千円増加)**
【経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況】
事業活動収入では、全ての収入科目で増加となった一方で、事業活動支出では、教育研究経費と管理経費の支出が減少したことにより、教育活動収支差額は、予算計上額を上回りました。
- ②教育活動外収支差額(8,854千円増加)**
【経常的な収支のうち、財務活動による収支状況】
事業活動収入の受取利息・配当金が外国債券の金利上昇等により、予算計上額を上回りました。
- ③経常収支差額(1,045,470千円増加)**
【経常的な収支バランス：①教育活動収支差額+②教育活動外収支差額】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、予算計上額を上回りました。
- ④特別収支差額(67,042千円増加)**
【資産売却や処分等の臨時的な収支状況】
教育研究用機器備品の寄贈(科学研究費等)の計上及び同機器備品の処分差額の減少により、予算計上額を上回りました。
- ⑤基本金組入前当年度収支差額(1,126,061千円増加)**
【毎年度の収支バランス】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加したことにより、基本金組入前当年度収支差額は予算計上額を上回りました。
- ⑥基本金組入額合計(157,128千円増加)**
【学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額】
教育研究用機器備品の増加及び同機器備品の除却の減少により、組入額を計上した。なお、組入額の計上により、取崩額は135,402千円減少し0円となりました。

基本金の組入額の内訳及び2021年3月末の基本金は、次のとおりです。

基本金組入額	2021年3月末基本金
〈第1号基本金〉	148,414,222千円
本年度取得資産額 (自己資金による支払分)	501,343千円
本年度取得資産額 (寄贈分)	67,718千円
前年度取得資産に係る 未払金の本年度支払額	3,881千円
本年度除却額	△ 415,814千円 157,128千円
〈第2号基本金〉	0千円
該当なし	
〈第3号基本金〉	5,500,000千円
該当なし	
〈第4号基本金〉	1,120,000千円
該当なし	

貸借対照表

貸借対照表について（学校法人会計基準第32条の要旨）

資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して、当該会計年度末の財産の状態を表すものです。

資産の部

(単位：千円)

科目	年度	2020末	2019末	増減
固定資産		145,494,123	144,843,223	650,900
有形固定資産		100,509,431	103,278,677	△ 2,769,246
特定資産		43,849,630	40,379,398	3,470,232
その他の固定資産		1,135,062	1,185,148	△ 50,086
流動資産		8,281,390	7,540,791	740,599
資産の部合計		153,775,513	152,384,014	1,391,499

負債及び純資産の部

(単位：千円)

科目	年度	2020末	2019末	増減
負債の部		7,830,984	7,668,408	162,576
固定負債		3,948,809	4,109,949	△ 161,140
流動負債		3,882,175	3,558,459	323,716
純資産の部		145,944,529	144,715,606	1,228,923
基本金 ^(※1)		155,034,222	154,877,094	157,128
繰越収支差額		△ 9,089,693	△ 10,161,488	1,071,795
負債及び純資産の部合計		153,775,513	152,384,014	1,391,499

※1 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。

■貸借対照表各科目の主な増減理由

- ①資産の部**
 - 有形固定資産(2,769,246千円減少)
当年度の減価償却資産の資産価値減少額(当期償却額)が該当資産の取得額を上回るため、有形固定資産が減少しました。
 - 特定資産(3,470,232千円増加)
減価償却資産の更新資金の積立等により、特定資産が増加しました。
 - その他の固定資産(50,086千円減少)
長期前払金の一部流動資産への振替及び長期貸付金の返済により、その他の固定資産が減少しました。
 - 流動資産(740,599千円増加)
資金収支における繰越支払資金の増加による現金預金及び未収入金の増加により、流動資産が増加しました。
- ②負債の部**
 - 固定負債(161,140千円減少)
退職給与引当金の繰入額及び長期預り保証金の減少により、固定負債が減少しました。
 - 流動負債(323,716千円増加)
授業料等の前受金、科学研究費の繰越等による預り金及び未払金の増加により、流動負債が増加しました。

③純資産の部

- 〈基本金〉
- 第1号基本金(157,128千円増加)
固定資産の取得により、基本金を組み入れました。
- 〈繰越収支差額〉
- 翌年度繰越収支差額(1,071,795千円増加)
教育活動収支の改善により、翌年度繰越収支差額が増加しました。